

生命保険会社の資産運用における GXに向けた取組み

2023年3月7日

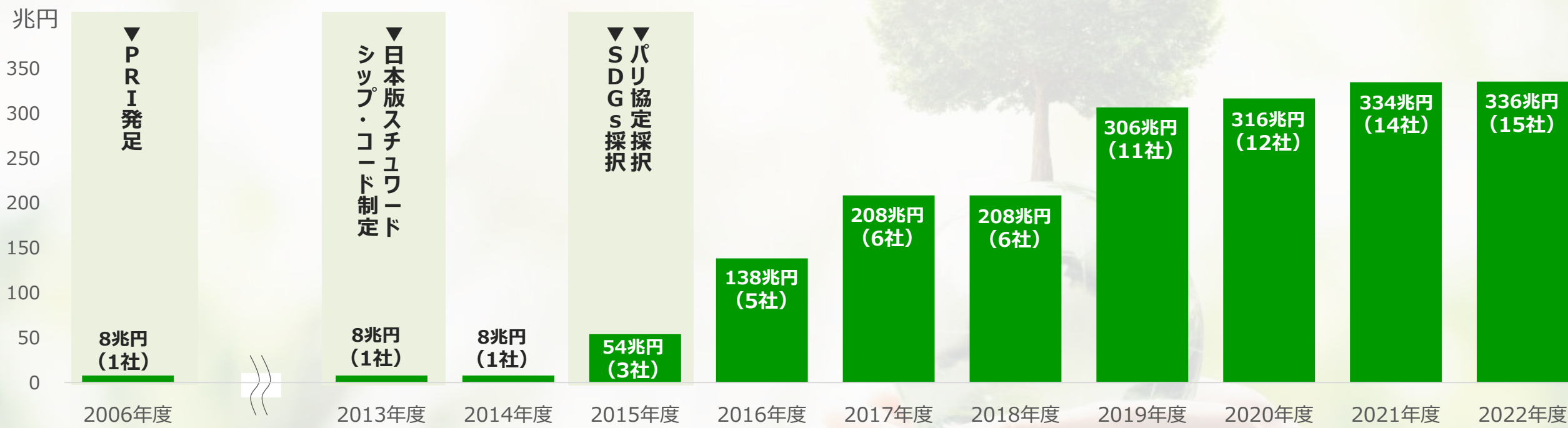
生命保険協会の取組み

サステナブル・ファイナンスは資産運用の中核に

- 近年では、国連責任投資原則（PRI）の発足や日本版スチュワードシップ・コードの制定、またSDGsやパリ協定の採択等の持続可能な社会に向けた関心の高まりを受け、サステナブルファイナンスは資産運用の重要な要素に位置付け
- 生命保険会社も、PRIへの署名やスチュワードシップ・コードの受入を通じ、ESG投融資やスチュワードシップ活動を強化

国連責任投資原則（PRI）署名生保の運用資産残高（署名社数）

* 運用資産残高は2022/3末時点の総資産で集計
 * ESG投融資ワーキンググループ参加社を対象



国連責任投資原則（PRI）	ESG投融資のグローバルスタンダード。世界で4,700を超える金融機関等が署名。
日本版スチュワードシップ・コード	「責任ある機関投資家」として、スチュワードシップ責任を果たすことを促す原則。
持続可能な開発目標（SDGs）	国連サミットで採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた17の目標
パリ協定	「国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)」で合意された、気候変動問題に関する国際的な枠組み

サステナブル・ファイナンス関連の生命保険協会の取組

- 当協会では、1974年から50年近くに亘り、株主・投資家の立場から、企業価値向上に向けた取組について継続的に提言活動を実施
- 更に近年では、持続可能な社会の実現に向けた取組をより一層推進するため、2018年度より「ESG投融资推進ワーキンググループ」と「スチュワードシップ活動ワーキンググループ」を設置
- 両ワーキンググループを通じて、参加各社の取組・態勢の高度化推進や、協働エンゲージメントの実施、両ワーキンググループ共同での提言レポートの策定（※）等を実施。

※『生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組について』と題し、当年度の活動内容や、企業・投資家の意識や取組に関するアンケート調査に基づく提言を取りまとめた報告書を毎年発行（次回は2023年4月に公表予定）

● 1974～

提言レポート

企業・投資家へのアンケートに基づき
 提言を取りまとめた報告書の公表を毎年実施

● 2017～

● 2018～

協働エンゲージメント

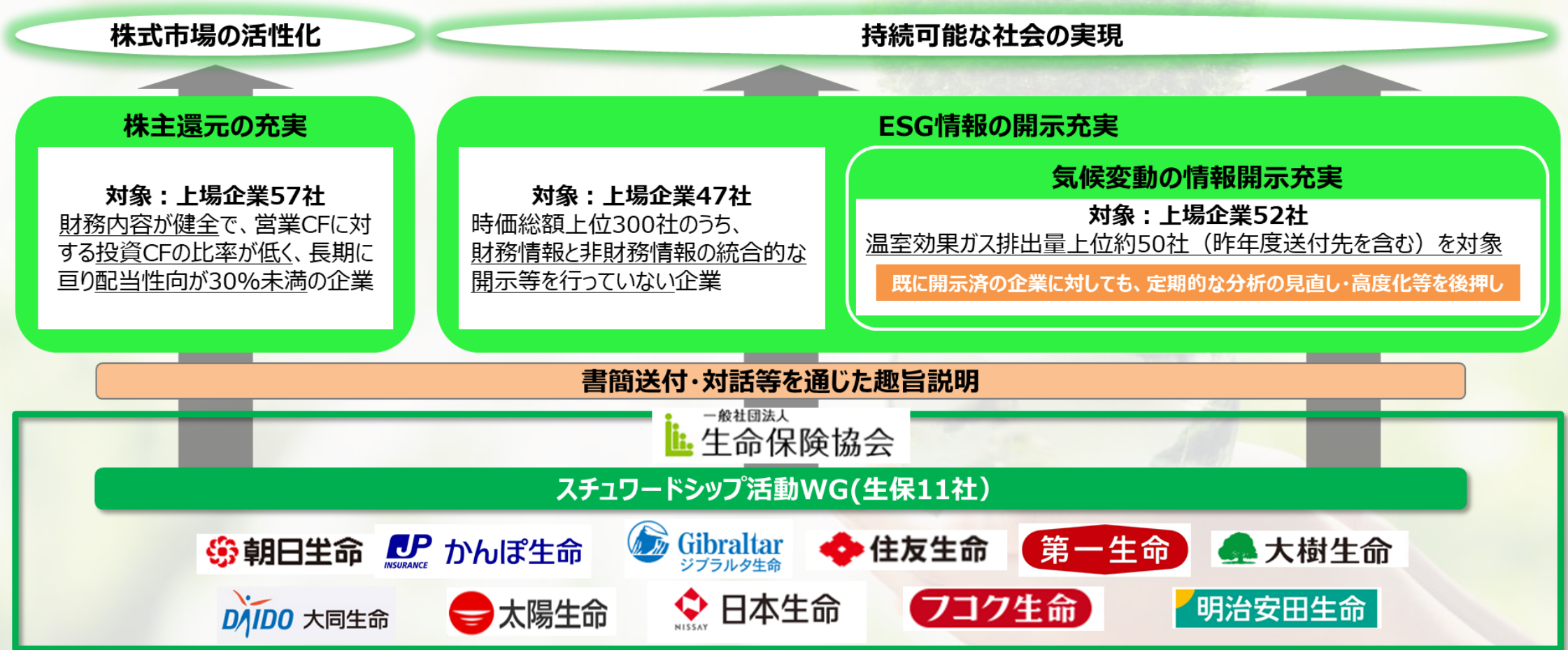
書簡送付・対話等を通じて
 企業に直接課題意識を伝えるエンゲージメントを毎年実施

ESG投融资推進WG（生保20社参加）
 スチュワードシップ活動WG（生保11社参加）

参加各社の取組・態勢の高度化推進等を実施

協働エンゲージメントの実施

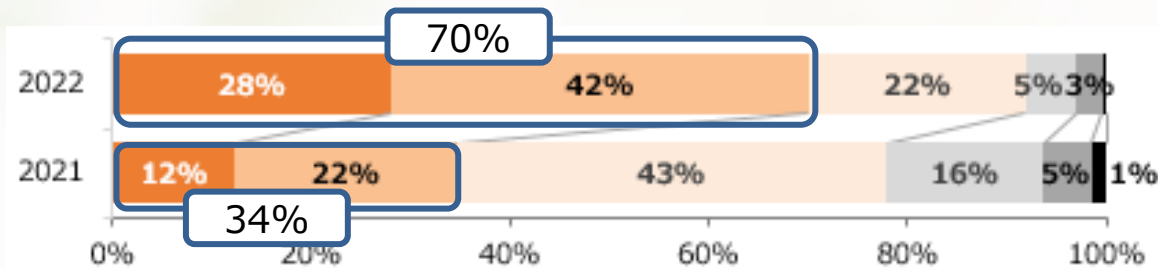
- 2017年度より、生命保険会社が連名で企業に対して課題意識を伝える「協働エンゲージメント」を開始。今年度は「株主還元の充実」「ESG情報の開示充実」「気候変動の情報開示充実」の3つのテーマで上場企業151社（延べ156社）を対象に実施
- 「気候変動の情報開示充実」としては、温室効果ガス排出量上位約50社を対象に、①気候変動に伴う経営上のリスクと機会の定量・定性分析と開示、②2050年ネットゼロに向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示を促し、脱炭素に向けた取組を後押し。なお、既に開示済の企業に対しても、①については定期的な分析の見直しや高度化、②については必要に応じて開示の充実を後押し



アンケート調査から読む国内企業の気候変動への対応

【企業向け】

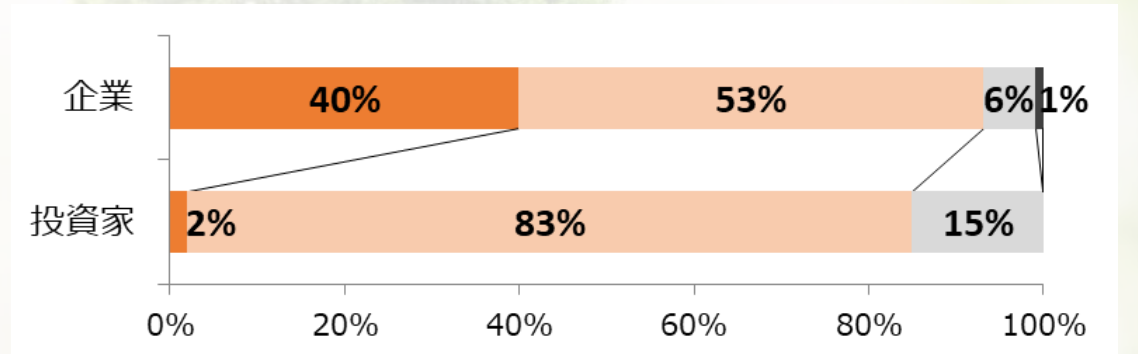
TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討しているか
 (1つのみ)



■ 既に十分な開示をしている (定量分析・定性分析)
 ■ 今後、開示に向けて検討する予定
■ 既に一定程度の開示はしている (定性分析のみ)
 ■ 現在、開示する予定はない
■ 現在、開示に向けて検討中
 ■ TCFDについてよく知らない

【企業／投資家向け】

ESGへの取組に関する情報開示は十分と考えるか
 (1つのみ)



■ 十分開示している
 ■ 一定程度開示している
 ■ あまり開示していない
 ■ 開示していない

- TCFD提言に基づく気候変動関連情報の開示を行う企業は70%となり、1年前の34%と比べて大幅に増加。
- 一方で、TCFD開示を含むESGへの取組みに関する情報開示の十分性については、企業と投資家とで認識のギャップが存在。
- 機関投資家としては、引き続き企業の情報開示を促すための後押しを行いつつ、企業と投資家との間の認識ギャップの解消に向けて、エンゲージメントを積極的に行っていくことが重要。

生命保険協会における気候変動関連の取組

- 生命保険協会は、生命保険業界における取組を一層推進するため、2019年4月にTCFD提言（※）に賛同
 - 会員各社の気候変動対応の底上げを図るべく、会員各社向けに気候変動関連のハンドブックを作成・提供しているほか、シンポジウムや勉強会の開催等を通じ国内外の最新情報を共有することで各社の取組みを後押し
- ※気候変動が企業にもたらす影響の把握・情報開示を推奨するTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言

はじめての気候変動対応ハンドブック
 ～生命保険業界への影響と考えるべきこと～

はじめての気候変動シナリオ分析ハンドブック
 ～生命保険会社におけるシナリオ分析の実務と周辺動向～



- 2019年11月公表
- 気候変動対応の担当者向けに気候変動対応の基礎を理解するためのハンドブックとして作成・提供
- 生命保険業界にとって気候変動への取組みがなぜ重要なのかという基本的な説明から、実務担当者として考えるべきポイント、先進的なTCFDの開示事例まで幅広く整理

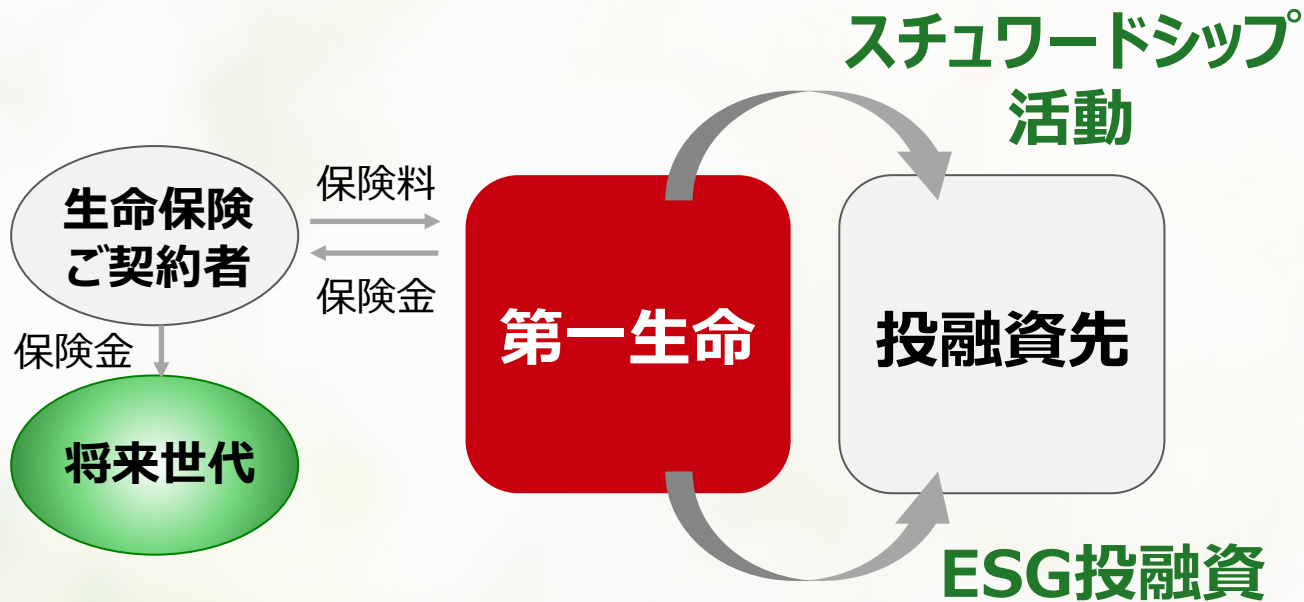


- 2022年2月公表
- 気候変動関連情報の開示やリスク管理等において、TCFD提言に沿った「シナリオ分析」を実施する際の参考として作成・提供
- 初めの実務担当者でも分かり易い内容としつつ、シナリオ分析に係る最新情報も提供

第一生命の取組み

第一生命のESG投融資の基本スタンス

第一生命の責任投資が目指す姿



気候変動対応での取組例

① 気候変動エンゲージメント

投融資ポートのGHG排出量
上位約50社へ重点的に実施

② 気候変動問題の解決に資する投融資の推進

排出削減インパクト^{※1}を計測の上、
中期目標額^{※2}を設定

トランジション・ファイナンス
に関する取組方針の策定

持続可能な社会の実現

運用収益の獲得と社会課題解決の両立

「地球は先祖から受け継いでいるのではない、子どもたちから借りたものだ」

※1：2024年度における年間GHG排出削減貢献量 約150万トンCO₂e

※2：2024年度末までに9,500億円

第一生命のトランジション・ファイナンスへの取組み

- 脱炭素社会の実現に向けては、GHG多排出産業を中心に長期的な移行（トランジション）戦略を着実に進めることが重要
- 第一生命では、このような戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年に向けた運用ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロを達成するとともに、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針として策定

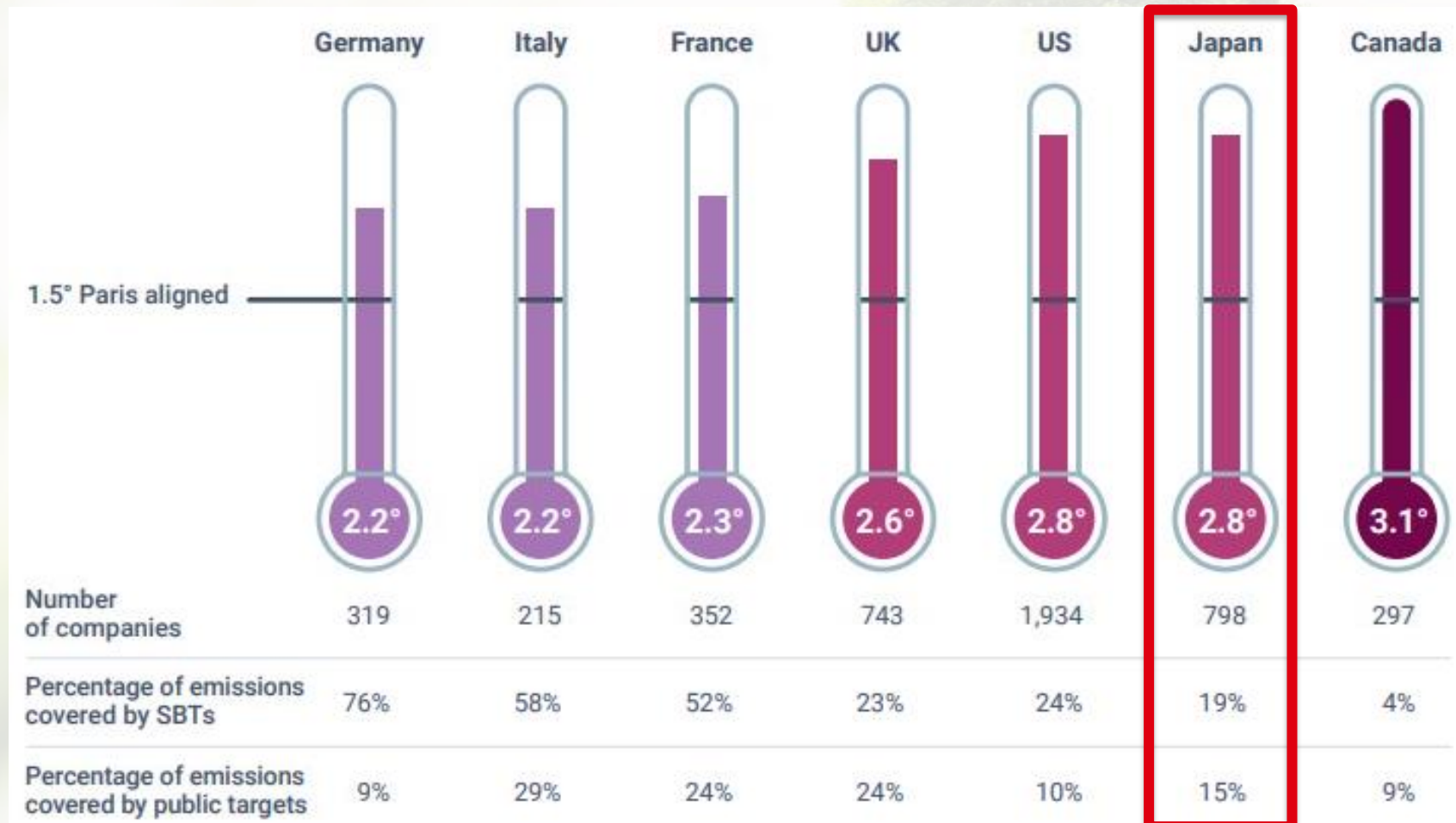
トランジション・ファイナンスに関する取組方針

- 1 社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投資行動を選択します
- 2 投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を精査します
- 3 企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的に見直しを行います
- 4 トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

ネットゼロに向けたグローバルの潮流

日本の取組みはグローバルでどのように評価されているのか？

- 国際的な環境非営利組織（NGO）であるCDPは、世界の主要企業のGHG排出削減目標が1.5度目標からどれだけ乖離しているかを評価し、本社所在国の気温上昇値という形でスコア化。先進7カ国（G7）の中で、日本と米国はカナダの次に大きい「2.8度」となり、G7平均の「2.7度」より乖離幅が大きい結果であった。

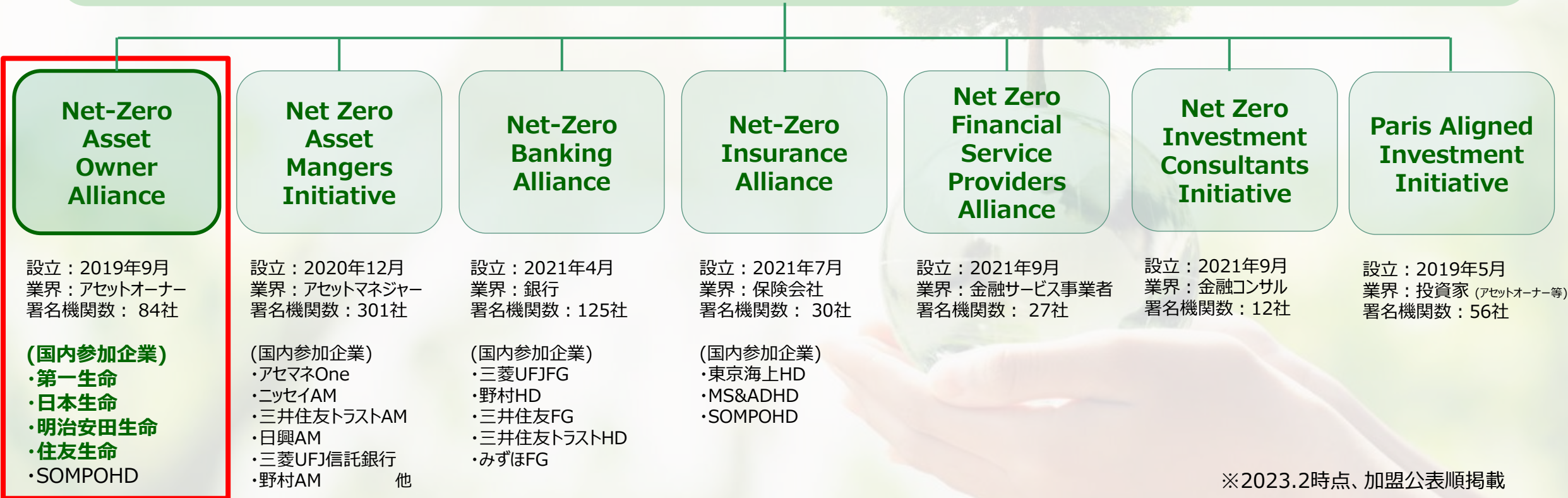


GFANZとは？

- カーボンニュートラルの実現に向け、グローバルに様々な金融業態が協調するための枠組みが設立されており、本邦企業も積極的に参加
- 本邦生命保険会社では、日本生命・第一生命・明治安田生命・住友生命がネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスに加盟し、2050年の資産運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量ネットゼロ実現に向けた取組を推進



- ・ GFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）は、2021年11月のCOP26に先立ち、2021年4月に発足した金融イニシアティブの連合体であり、グローバルな金融業界が一体となって協調していくための枠組み
- ・ 足元、2050年ネットゼロを目指す7つのイニシアティブが参画しており、金融機関は当該アライアンスに加盟することでGFANZに参加することができる



※2023.2時点、加盟公表順掲載

GFANZにおける2022年の主な取組み

- GFANZでは、金融機関が、各産業セクターの事業転換をサポートしつつ、ネットゼロに向けたトランジションを進めるための施策を推進
- グローバル全体のネットゼロ実現に向け、新興国への資金供給、公共政策や規制の策定への働きかけ、気候変動関連データの整備等の取組みが大きく進捗

金融機関のトランジション

ネットゼロに向けた
金融機関のトランジション計画
(各産業セクターが事業転換するためのサポート)

- **GHG高排出資産のマネージド・フェイズ・アウト**
- 非金融企業の移行計画
- セクター別のパスウェイ
- ポートフォリオアライメント計測

グローバルなネットゼロ

新興国における脱炭素や経済発展を促進するための資金動員

公共政策や規制の策定への働きかけ

気候変動関連データの整備 (オープンデータプラットフォーム)

GHG高排出資産のマネージド・フェイズ・アウト

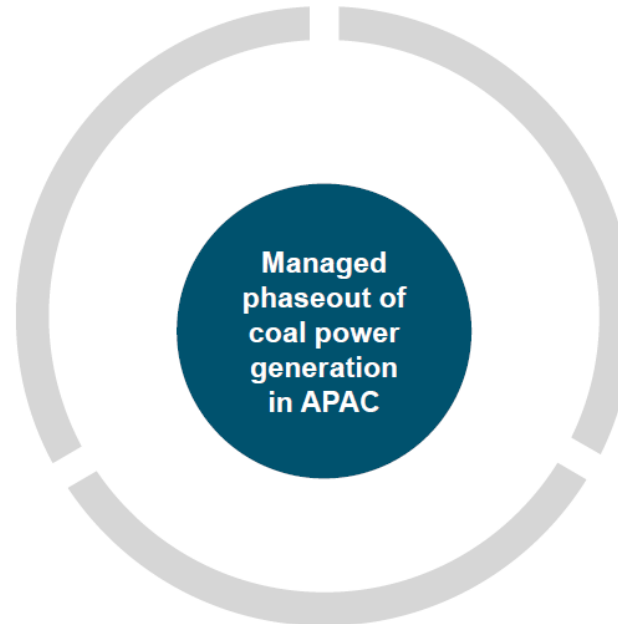
- 石炭火力への依存度が高いアジア地域において、石炭火力の段階的廃止を目指す取組みが進展
- GFANZのアジア太平洋ハブ主導で①移行計画の信頼性 (credibility)、②資金供与の実現性(viability)、③移行が人々にもたらす社会経済的影響の軽減(inclusivity)、の3つの観点で議論が進捗

GFANZ's approach to managed phaseout integrates three key dimensions: credibility, viability, and inclusivity

APPROACH

① Transition Credibility

- Ensuring **impactful** early retirement of assets
- Building-in **safeguards** to ensure the early retirement occurs
- FIs unilaterally deciding to **adjust their policies and measurement** to account for transition / phaseout projects



② Financial viability

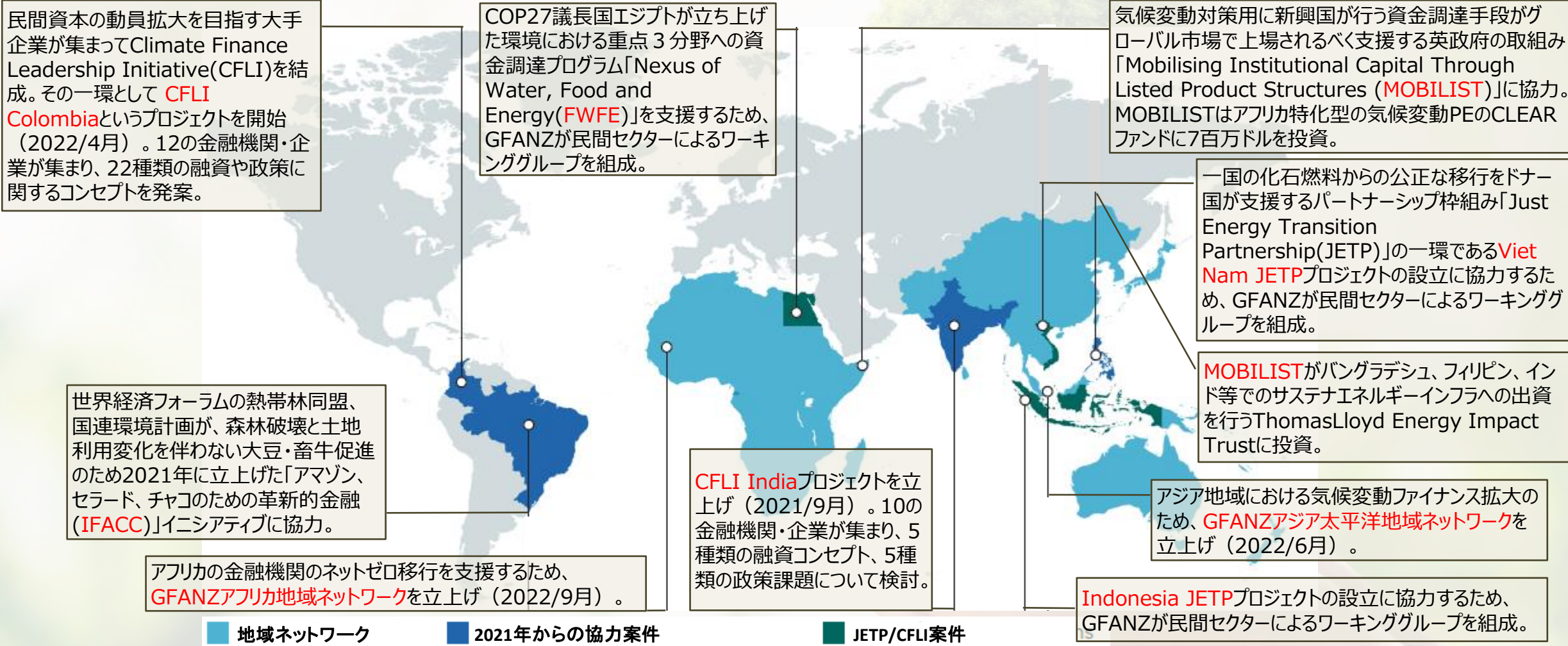
- Uncovering major **levers** to drive viability
 - Asset valuation
 - Cost of capital (including concessionary finance)
 - Revenue replacement
- Developing a perspective on **“appropriate” risk-adjusted returns** when blended finance is deployed

③ Socioeconomic inclusivity

- Ensuring a **“just” transition** across various dimensions:
 - Access to affordable replacement energy
 - Employment and livelihoods

新興国における脱炭素や経済発展を促進するための資金動員

- GFANZでは、新興国政府や資金提供主体、国際開発金融機関をサポートし、財政を活用した市場の創出、民間資金の動員、公正な移行の実施が実現できるよう、地域単位のネットワークや国単位のイニシアティブを通じた取組みを進めている



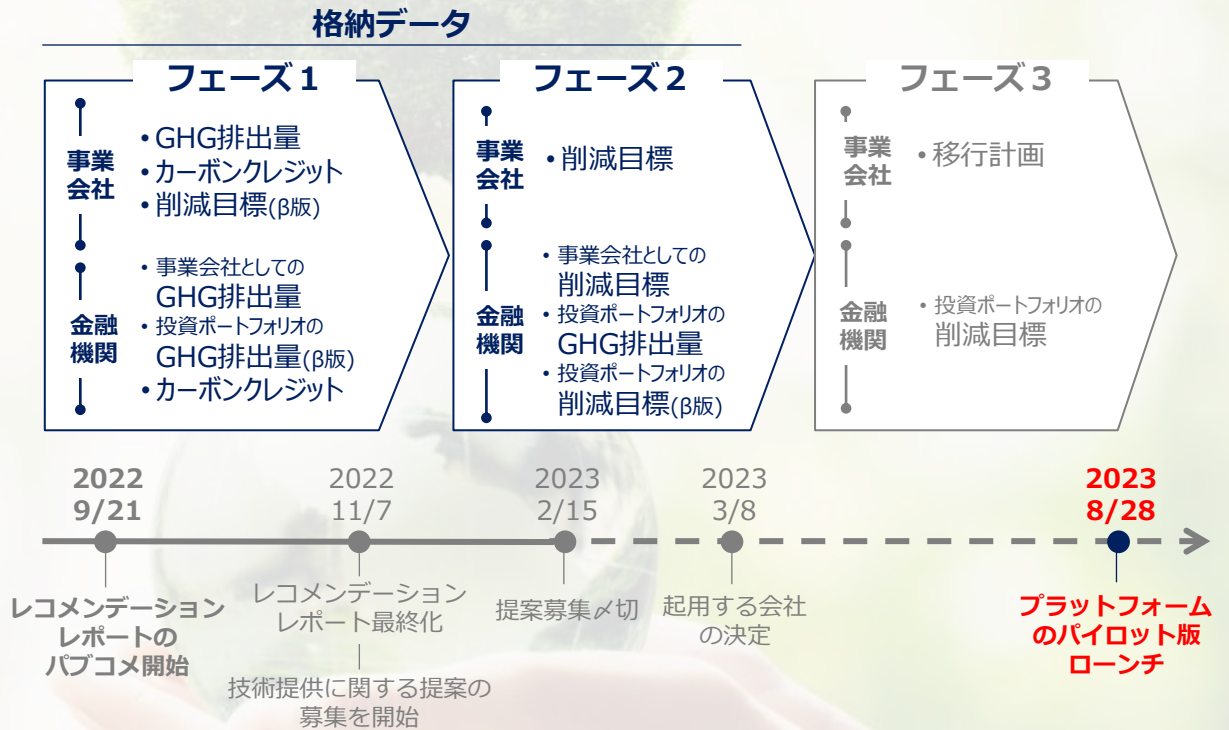
気候変動関連データの整備 (オープンデータプラットフォーム)

- Net-Zero Data Public Utility(NZDPU)は、気候変動関連データのグローバルかつオープンなデータプラットフォーム構築を目指す構想
- 個別企業レベルのGHG排出量、削減目標、カーボンオフセット等の気候関連データを標準化し、ユーザーに対して無料で提供。有志のGFANZメンバーも本議論に参画。昨年9月のパブコメ開始から1年を待たず、本年8月にパイロット版をローンチの予定

NZDPU Net-Zero Data Public Utility

The Climate Data Steering Committee

To address this global data challenge, French President Emmanuel Macron and UN Special Envoy for Climate Ambition and Solutions Michael R. Bloomberg created the [Climate Data Steering Committee \(CDSC\)](#) in June 2022. At its core, the Committee aims to serve the climate objectives of the United Nations by driving forward global momentum to build a broadly accessible foundation of high-quality climate data that is critical to delivering a net-zero economy.



ご清聴ありがとうございました。
